

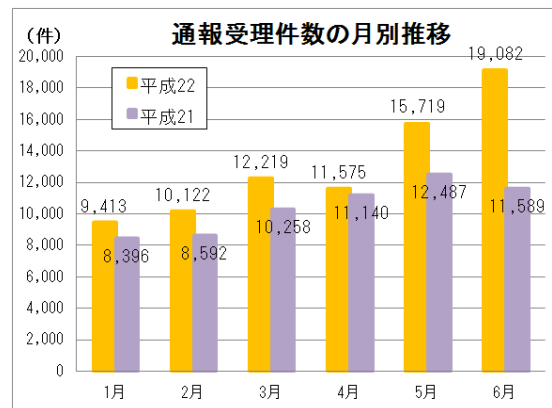
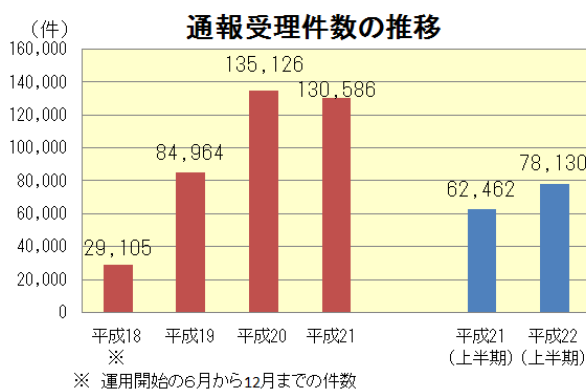
平成22年上半期の「インターネット・ホットラインセンター」の運用状況について

1 インターネット・ホットラインセンターについて

警察庁では、平成18年6月より、インターネット上における違法情報や有害情報に関する通報を受理し、警察への通報、サイト管理者やプロバイダ等（以下「サイト管理者等」という。）へ削除依頼を行うホットライン業務を民間に委託し、「インターネット・ホットラインセンター」（以下「センター」という。）として運用している。

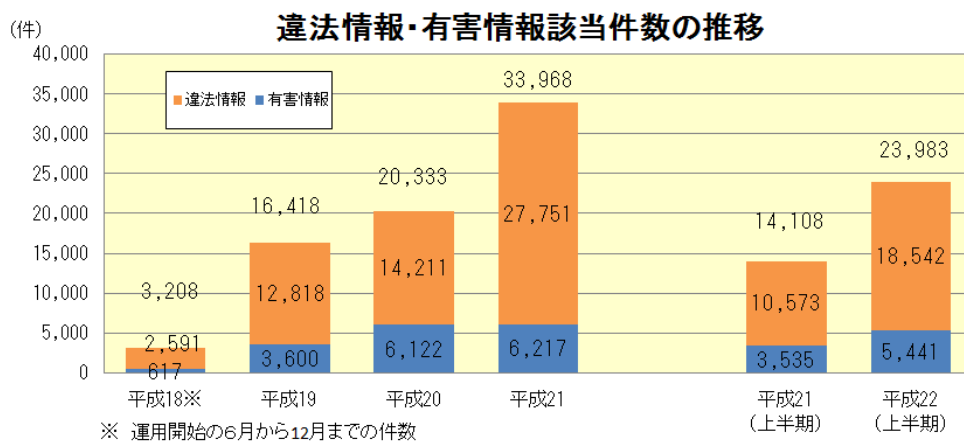
2 通報受理状況

- 平成22年上半期にセンターが受理した通報件数は、78,130件（前年同期比+15,668件、+25.1%）。



3 分析結果及び検挙状況

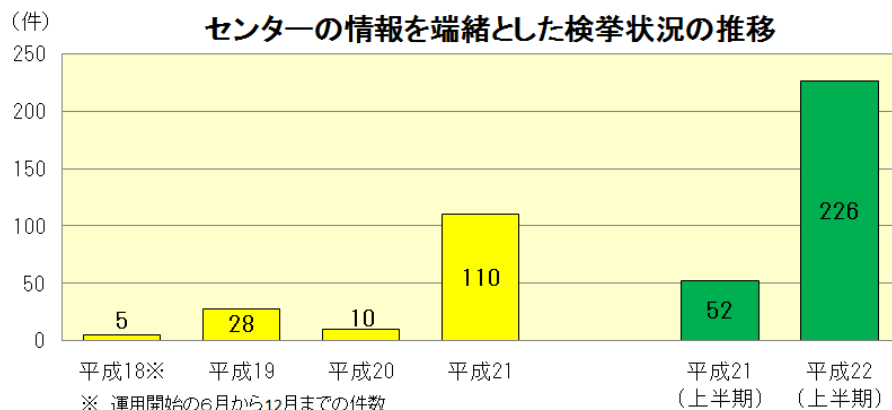
- 平成22年上半期にセンターが受理した情報を分析し、違法・有害情報に該当すると判断した件数は23,983件（前年同期比+9,875件、+70.0%）。



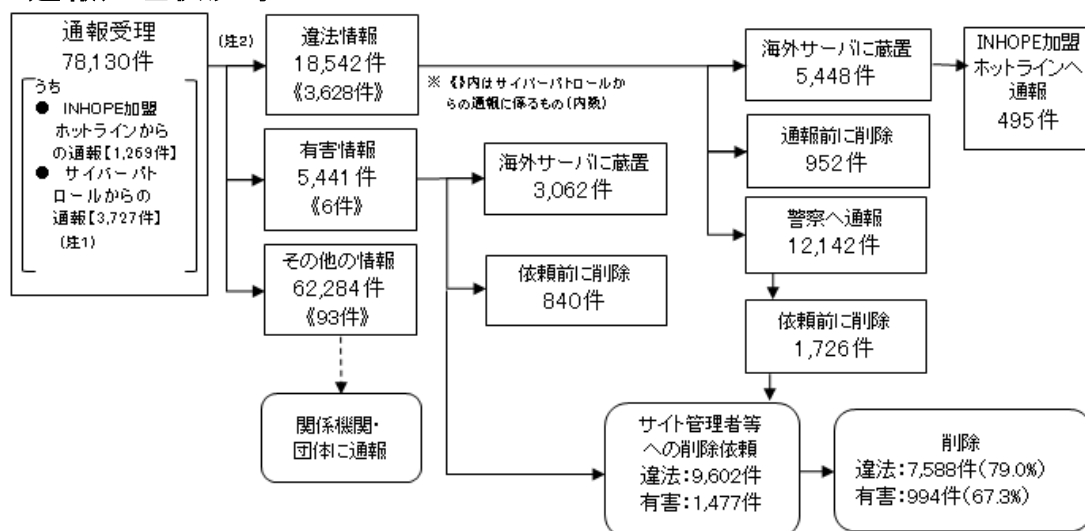
- センターから通報を受けた違法情報をもとに、平成22年上半期に検挙に至ったものは226件（+174件、+334.6%）。 [別添]

《検挙状況》

- ・ 児童ポルノ関連事件は117件（前年同期比+110件、+1,571.4%）。
- ・ わいせつ物関連事件は54件（+39件、+260.0%）。
- ・ 出会い系サイト規制法関連事件は38件（+8件、+26.7%）。
- ・ 規制薬物関連事件は15件（前年同期比+15件、前年検挙なし）。



4 通報処理状況等



(注1)：警察庁では、出会い系サイトの禁止誘引情報や登録制サイト内の児童ポルノ・わいせつ物公然陳列画像などの違法情報を収集し、インターネット・ホットラインセンターに通報する業務を平成20年10月1日から外部委託している。

(注2)：1件の通報に、複数の違法情報、有害情報が含まれている場合には、重複して計上しているため、通報受理件数と分析結果件数は一致しない。

(1) 違法情報

平成22年上半期のわいせつ物、児童ポルノに関する情報等インターネット上での流通が法令に違反する情報は18,542件（前年同期比+7,969件、+75.4%）。うち外部委託しているサイバーパトロールから通報された情報数は3,628件（違法情報全体の19.6%）。

(2) 有害情報

平成22年上半期の殺人等の違法行為の請負等に関する情報や集団自殺を

呼び掛ける情報等の有害情報は5,441件（前年同期比+1,906件、+53.9%）。

(3) その他の情報

平成22年上半期の違法情報、有害情報には分類されない、知的財産権侵害に関する情報や殺害予告、爆破予告に関する情報等のその他の情報は62,284件（前年同期比+8,914件、+16.7%）。

(4) 削除結果

- 平成22年上半期にセンターからサイト管理者等に対し、違法情報として削除依頼を行った9,602件のうち7,588件（削除率79.0%）が、有害情報として削除依頼を行った1,477件のうち994件（削除率67.3%）が削除。
- 違法情報が掲載された2,296サイトのうち1,319サイト（57.4%）が、有害情報が掲載された97サイトのうち52サイト（53.6%）が、サイト内にメールアドレス等の連絡先を掲載せず連絡先不明（注3）。

（注3）：連絡先が判明しなかったサイトについては、上位のサーバ管理者等に削除依頼を実施。

5 諸外国のホットラインとの連携

諸外国におけるホットライン相互間の連絡組織であるINHOPE（International Association of Internet Hotlines）（注4）を通じた違法情報への対応を推進しており、平成22年上半期は、海外へ495件の通報を行うとともに、海外から1,269件の通報を受理して警察への通報、国内のサイト管理者等へ削除依頼を実施している。

（注4）：1999年に設立された団体。2010年5月時点で38団体（33の国・地域）が加盟。日本では、財団法人インターネット協会が2007年3月に加盟。

6 今後の課題等

(1) 違法情報に係る取締りの強化

児童ポルノや薬物事犯等悪質事犯に重点を指向した取締りと、サイバー犯罪の取締体制の整備及び取締能力の強化等により、違法情報等の取締りを強力に推進する。

(2) 関係事業者との連携の促進

違法・有害情報の削除を徹底するため、サイト内に連絡先を明記するなど、センターとインターネット関係事業者とが緊密に連携するための仕組み等を検討し、事業者による自主的な違法・有害情報対策の促進を図る。

別添

インターネット・ホットラインセンターの情報を端緒とした主な検挙事例

【犯罪収益移転防止法違反】

被疑者（無職・男・32歳）は、インターネット上の電子掲示板に「架空口座限定」「一通5万円にてお譲りします」等と掲載し、有償で預貯金通帳を譲り受けるよう広告し誘引した。

（2月・警視庁）

【覚せい剤取締法違反】

被疑者（無職・男・36歳）は、携帯電話端末を使用して、インターネット上の電子掲示板に「Ice」等の隠語を用いて覚せい剤の売買に関する広告を掲載した。

（5月・秋田）

【児童ポルノ、わいせつ図画公然陳列等】

被疑者（広告業・男・40歳）は、画像電子掲示板を開設し管理していた者であるが、不特定多数の者に男女の性器を露骨に撮影したわいせつ画像を投稿させ、不特定多数の者が閲覧可能な状態にするとともに、自ら上記電子掲示板にわいせつ画像を投稿し、わいせつ図画を公然と陳列した。このほか、同電子掲示板にわいせつ画像を投稿した者3名も検挙した。

なお、上記わいせつ図画公然陳列事件を含め、センターからの通報をもとに、8都府県による児童ポルノ・わいせつ図画公然陳列等事件の一斉取締りを実施し、35箇所を捜索、14名を検挙した。

（5月・秋田、警視庁、千葉、大阪、兵庫、岡山、徳島、熊本）